

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 尚忠

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 梅本 隆司

TEL 03-3273-3917

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,109,275	△0.2	20,189	△32.6	21,882	△28.1	6,805	△28.8
23年3月期	1,111,000	0.4	29,959	4.1	30,451	7.5	9,552	△27.0

(注) 包括利益 24年3月期 8,755百万円 (81.3%) 23年3月期 4,828百万円 (△71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	92.38	—	2.3	3.0	1.8
23年3月期	129.63	—	3.3	4.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 353百万円 23年3月期 251百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	749,985	298,491	38.9	3,958.24
23年3月期	716,368	293,530	40.2	3,906.36

(参考) 自己資本 24年3月期 291,589百万円 23年3月期 287,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30,597	△44,314	4,861	14,363
23年3月期	57,995	△32,440	△19,570	21,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,996	61.7	2.0
24年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,893	86.6	2.0
25年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		49.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	560,000	2.2	8,000	7.9	9,000	3.8	4,300	82.2	58.37
通期	1,125,000	1.4	24,000	18.9	24,000	9.7	11,800	73.4	160.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	76,341,700 株	23年3月期	76,341,700 株
24年3月期	2,675,306 株	23年3月期	2,671,471 株
24年3月期	73,668,186 株	23年3月期	73,688,574 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 「明治グループ2020ビジョン」	8
(3) 「2012-2014 中期経営計画 TAKE OFF 14」	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
当連結会計年度	1,109,275	20,189	21,882	6,805	92.38
前連結会計年度	1,111,000	29,959	30,451	9,552	129.63
対前期増減率(%)	△0.2	△32.6	△28.1	△28.8	—

(参考)

当連結会計年度 業績予想 (2/13発表)	1,105,000	18,000	19,000	6,500	88.23
対計画増減率(%)	0.4	12.2	15.2	4.7	—

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復旧が徐々に進み、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念や、デフレの影響、長引く円高などにより不透明な状況で推移しました。

こうした環境下、当社は2011年4月1日付の事業再編により、傘下事業子会社を「株式会社 明治」「Meiji Seika ファルマ株式会社」とする新たなグループ経営体制へ移行しました。

年間計画につきましては、大震災の被害とその後の影響を勘案して減収減益の計画としましたが、早期回復をより確実なものとするため、上期において「失地回復」と「地ならし」を進め、下期には震災前の「通常ベース」へ戻す計画内容とし、再編後の体制整備や強化等とあわせ、全力で取り組みを進めてまいりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【食品セグメント】

菓子・健康機能食品は早期に回復しほぼ例年並みの推移となりましたが、甚大な被害を受けた牛乳・ヨーグルトなど市乳製品のほか流動食などが、下期以降順調にシェアを戻し概ね計画どおり回復したものの、上期中のダメージを補いきれず、全体では売上高・営業利益とも前期を下回りました。

【医薬品セグメント】

医療用医薬品は、主力の抗菌薬、抗うつ薬の堅調に加え、新製品の投入もあり売上を拡大したジェネリック医薬品が好調に推移、また生物産業事業においても新規の農薬が売上に寄与した結果、全体では売上高・営業利益とも前期を上回りました。

この結果、当期売上高は1兆1,092億75百万円（前期比0.2%減）、営業利益は201億89百万円（同32.6%減）、経常利益は218億82百万円（同28.1%減）、当期純利益は、震災の影響などによる特別損失を計上した結果68億5百万円（同28.8%減）となりました。

なお、2012年2月13日発表の業績予想との比較では、第4四半期の業績好転により、売上高はほぼ予想どおり、営業利益・経常利益は予想を上回る結果となりました。

[セグメント別の概況（連結）]

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	986,319	125,274	1,111,593	△2,318	1,109,275
営業利益	11,491	8,186	19,678	511	20,189

(注) 平成23年4月1日の事業再編に伴い、報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更しました。

①食品セグメント（株式会社 明治の事業に相当）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	対前期 増減率(%)
売上高	988,854	986,319	△0.3
営業利益	22,322	11,491	△48.5

（注）前期期首より新セグメントで実行したと仮定した場合の数値を前期実績としております。

事業別の概況は次のとおりです。

■乳製品事業（【市乳】牛乳類、ヨーグルト、飲料等 【乳食品】チーズ、バター、業務用乳製品等）

【市乳】

牛乳類は、震災直後より主力品を休売したことなどの影響を受け上期中は苦戦となりましたが、下期に入り回復しました。ヨーグルトも同じく下期以降順調に回復させ、通期では前期並みの実績を確保しました。本年1月以降、ヨーグルトの健康価値が各種メディアで報じられたことなどにより売上を拡大した「明治ヨーグルト R-1」も寄与しました。

【乳食品】

市販用ナチュラルチーズは、主力の「明治十勝カマンベールチーズ」が下期、順調に回復、また「明治ポーノチーズ」が販売地区の拡大が奏功し売上を伸ばしました。市販用マーガリン類は、昨年3月発売の「明治ヘルシーソフトオフスタイル」が好調に推移したこともあり、前期を上回りました。

■菓子事業（【菓子】チョコレート、ガム、キャンデー、輸入菓子等 【デザート】アイスクリーム、スイーツ等 【フードクリエイト】業務用（製菓・食材）等）

【菓子】

チョコレートは、ロングセラー商品の「アーモンドチョコレート」や、積極的なブランド展開が奏功した「ガルボ」「メルティーキッス」が前期を大幅に上回りました。一方、ガムは市場の落ち込みもあり「キシリッシュ」が前期を大幅に下回りました。

【デザート】

アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前期を上回りました。また「明治チョコレートアイスクリームバー」「明治ドレア」などの新商品を積極的に投入しました。本年3月にはアイスクリームとチョコレート共通の新ブランド「クリスピーズ」を立ち上げ、同時展開するなど、新たなニーズの取り込みに努めております。

【フードクリエイト】

震災後の外食市場不振の影響などもありましたが、製菓・食材とも積極的なビジネス展開により、順調に推移しました。

■健康栄養事業（【健康】スポーツ栄養、健康機能、食品、OTC等 【栄養】粉ミルク、流動食、病態食等）

【健康】

基礎美容食品の「アミノコラーゲン」や、ランニングブームを背景に「ザバス」が前期を上回りました。

【栄養】

流動食は上期において震災による厳しい制約を受けましたが、生産・供給能力の回復により前期並みの水準まで回復しました。粉ミルクは、母乳化促進や震災直後のまとめ買いの反動などによる需要減の中、昨年12月の「明治ステップ」お取り替えの影響も加わり、前期を大幅に下回りました。

②医薬品セグメント（Meiji Seika ファルマ株式会社の事業に相当）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	対前期 増減率（%）
売上高	124,202	125,274	0.9
営業利益	7,522	8,186	8.8

（注）前期期首より新セグメントで実行したと仮定した場合の数値を前期実績としております。

事業別の概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

抗菌薬では、「メリアクト」は前期並みの売上を維持、「オラペネム」は前期を上回りました。

抗うつ薬では、「デプロメール」が後発品発売の影響もあり前期を下回りましたが、「リフレックス」は積極的な学術普及活動により大幅に前期を上回りました。

ジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠明治」が前期を大きく上回りました。加えて、昨年6月に発売したインスリン抵抗性改善剤「ピオグリタゾン MEEK」や、昨年11月に発売したアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」も売上に寄与しました。

なお、昨年9月には韓国・東亜製薬と「バイオ後続品に関する戦略的提携契約」を締結するなど、将来の事業強化に向けたアライアンスにも積極的に取り組みました。

■生物産業事業（農薬・動物薬）

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前期を上回り、また昨年4月に発売した茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が寄与し、前期を上回りました。

動物薬は、コンパニオンアニマル用薬の売上は伸長しましたが、家畜用薬および水産用薬が前期を下回り、全体として前期並みとなりました。

③次期の見通し

「2009-2011中期経営計画」の期間においては、2009年4月の経営統合に始まり、「明治グループ理念体系」・「新ブランドマーク」の制定、2010年9月「明治グループ2020ビジョン」（以下、「2020ビジョン」）の発表を経て、2011年4月、傘下事業子会社を「株式会社 明治」（食品）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品）に再編、新経営体制をスタートさせました。業績面では厳しい結果となりましたが、今後の成長・発展の布石となる体制整備を進めてまいりました。

2012年度よりスタートする「2012-2014中期経営計画」〈「TAKE OFF 14」（テイクオフ イチヨン）と命名〉では、「2020ビジョン」の実現に向け「収益性の向上と飛躍に向けた戦略投資」を重点テーマとし、既存事業の強化・拡大、成長事業の育成、収益性の向上に取り組み、売上高1兆1,900億円、営業利益400億円、ROE7%の達成を目指してまいります。

（「TAKE OFF 14」については本年5月21日に発表し、当社ホームページでも開示する予定です）

「TAKE OFF 14」初年度となる2012年度（平成25年3月期）の連結業績予想は、売上高1兆1,250億円、営業利益240億円、経常利益240億円、当期純利益118億円としました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 （円 銭）
次期予想	1,125,000	24,000	24,000	11,800	160.18
当期実績	1,109,275	20,189	21,882	6,805	92.38
増減率（%）	1.4	18.9	9.7	73.4	—

セグメント別の業績予想と主な取り組みについては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,000,000	128,300	1,128,300	△3,300	1,125,000
対前期増減率(%)	1.4	2.4	1.5	—	1.4
営業利益	18,400	5,400	23,800	200	24,000
対前期増減率(%)	60.1	△34.0	20.9	—	18.9

■食品セグメント

既存事業の一層の強化に加え、成長事業の育成を図り、「TAKE OFF 14」の達成に向けて各事業の戦略・施策を強力に推進してまいります。

【乳製品事業】

経営資源を積極投入してきた、発売10周年を迎える「明治おいしい牛乳」や「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」など主力ブランド群を引き続き強化するとともに、「明治ヨーグルトR-1」、「明治ポーノチーズ」、マーガリン新商品「明治ヘルシーソフトオフスタイル」などの市場定着・シェア拡大に注力します。また拡売費の見直し、販売子会社の損益改善など、収益性向上を図っていきます。

【菓子事業】

発売50周年を迎える「アーモンドチョコレート」や「ミルクチョコレート」などロングセラー商品の確実な取り組みによるチョコレートの強化と、「キシリッシュ」を軸としたガムの巻き返しを進めるとともに、アイスクリームやスイーツでは、新しい価値の創造と提供にチャレンジします。また生産・需給・物流の効率化などあらゆるコストを見直し、引き続き収益構造の改善に取り組みます。

【健康栄養事業】

成長戦略の推進と利益体質の強化に注力します。発売10周年を迎える「アミノコラーゲン」など主力ブランドの一層の定着に努めるとともに、「ザバス」「ヴァーム」のスポーツ栄養や、メディカル栄養（流動食など）事業を強化します。粉ミルクについては、売上の回復と収益構造の再構築を図るとともに、「らくらくキューブ」シリーズの強化・拡大を図ります。

【海外事業】

中国・アジア・米国の重点エリアにおいて、ブランド力・技術力に加え、マーケティングを強化するなど事業拡大と収益力の改善・強化を進めます。また中国・蘇州における市乳事業を2012年度中に立ち上げ、中国のお客さまに「meiji」ブランドの高品質でおいしい商品をお届けします。

■医薬品セグメント

国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、「TAKE OFF 14」達成に向けて重要施策を着実に展開してまいります。

【医療用医薬品事業】

「リフレックス」「オラペネム」「メリアクト」などの適切な普及活動、ならびにジェネリック医薬品の拡大による売上増に加え、グローバルでのローコストオペレーションによる収益性向上を推し進め、薬価改定の影響を吸収していきます。また、事業基盤強化に向けた研究開発およびアライアンスの促進を積極的に進め、抗がん剤やバイオ後続品などの新領域へも果敢に挑戦していきます。さらに信頼性保証体制の強化や、アジアなど新興国を中心とした海外事業の積極拡大などにも取り組みます。

【生物産業事業(農薬・動物薬)】

農薬では、昨年4月発売の茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の育成とコスト競争力向上に努め、また、いもち病防除剤「オリゼメート」の韓国・台湾市場展開など、海外事業拡大に向けた諸施策を推進します。動物薬では、畜産事業の規模拡大に加え、コンパニオンアニマル事業の積極展開に取り組みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末における資産合計は7,499億85百万円と前連結会計年度末に比べて336億16百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が223億21百万円、投資有価証券が72億85百万円、投資その他の資産のその他が59億40百万円増加したことなどによるものです。

[負債]

当連結会計年度末における負債合計は4,514億94百万円と前連結会計年度末に比べて286億56百万円増加しました。これは短期借入金が261億29百万円、長期借入金が224億20百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が169億79百万円、コマーシャル・ペーパーが260億円、社債が350億円増加したことなどによるものです。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産合計は2,984億91百万円と前連結会計年度に比べて49億60百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が11億97百万円減少した一方、利益剰余金が23億66百万円、その他有価証券評価差額金が20億55百万円、少数株主持分が11億53百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は38.9%、1株当たり純資産額は3,958.24円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,995	30,597	△27,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,440	△44,314	△11,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,570	4,861	24,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△61	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,658	△8,916	△14,575
現金及び現金同等物の期首残高	16,061	21,741	5,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	21	1,281	1,260
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物増加額	—	256	256
現金及び現金同等物の期末残高	21,741	14,363	△7,377

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度より273億97百万円収入減の305億97百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度より118億74百万円支出増の443億14百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前連結会計年度より392億72百万円収入減の137億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の増加などにより、前連結会計年度より244億32百万円収入増の48億61百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は143億63百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第1期	第2期	第3期
自己資本比率 (%)	39.7	40.2	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	34.4	35.5
債務償還年数 (年)	4.2	3.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	24.0	15.0

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (期末株価終値×発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、「明日をもっとおいしく」のスローガンのもと、「食と健康」の領域において、あらゆる世代のお客さまの生活充実に貢献するとともに、世界有数の企業グループへと成長・発展すべく全力を尽くし、お客さま、株主さまなどのステークホルダーに向け、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

1) グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を広げ、
「健康・安心」への期待に応えていくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一歩先を行く価値を創り続けます。

2) 経営姿勢

5つの基本

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

(2) 「明治グループ2020ビジョン」

国内外の事業環境が刻々と変化し続ける中、当社グループが持続的に成長・発展をとげるため、2010年9月に長期経営指針「明治グループ2020ビジョン」（以下「2020ビジョン」）を発表しました。

「2020ビジョン」は、2020年度に目指すべきグループの企業像を「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通じて、お客さまの生活充実に貢献する企業」とし、ゴールイメージ(数値目標)を売上高1兆5,000億円、営業利益率を5%以上としました。

また、競争環境・事業サイクル・諸規制などを考慮し、2011年4月1日に傘下事業子会社の事業再編を実施しました。これにより「株式会社 明治」（食品事業会社）は、研究開発をはじめさまざまな機能を融合させ「菓子」「乳製品」「健康栄養」「海外」の各事業の独自性を生かしつつも事業間のシナジーを創出しやすい体制となり、新たな価値創造に向けチャレンジしてまいります。また、「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）は、意思決定の迅速化による機動的な事業体制の強化が実現、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」のコンセプトをより深化させてまいります。

「2020ビジョン」・事業再編の詳細については、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ) <http://www.meiji.com/investor/index.html>

(3) 「2012-2014 中期経営計画 TAKE OFF 14」

事業再編後の新体制において、「2020ビジョン」に基づく初の中期経営計画となる「2012-2014 中期経営計画 TAKE OFF 14」を策定しました。既存事業の強化・拡大、成長事業の育成、収益性の向上に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底や品質保証体制の一層の強化など、さまざまなグループCSR活動にも積極的に取り組み、ステークホルダーのご期待に一層お応えしながら、企業価値向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,759	14,662
受取手形及び売掛金	146,377	168,699
商品及び製品	72,654	77,292
仕掛品	1,895	2,240
原材料及び貯蔵品	30,601	32,480
繰延税金資産	15,138	13,051
その他	13,582	14,387
貸倒引当金	△333	△282
流動資産合計	301,676	322,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,986	270,604
減価償却累計額	△144,267	△149,088
建物及び構築物（純額）	115,719	121,515
機械装置及び運搬具	413,019	423,885
減価償却累計額	△313,204	△322,356
機械装置及び運搬具（純額）	99,814	101,528
工具、器具及び備品	55,992	56,671
減価償却累計額	△46,274	△47,235
工具、器具及び備品（純額）	9,717	9,435
土地	65,214	65,255
リース資産	5,796	7,041
減価償却累計額	△1,463	△2,559
リース資産（純額）	4,333	4,482
建設仮勘定	18,950	8,966
有形固定資産合計	313,750	311,184
無形固定資産		
のれん	1,582	270
その他	8,144	7,770
無形固定資産合計	9,726	8,040
投資その他の資産		
投資有価証券	34,926	42,212
繰延税金資産	1,182	4,668
その他	55,876	61,816
貸倒引当金	△770	△469
投資その他の資産合計	91,215	108,228
固定資産合計	414,692	427,453
資産合計	716,368	749,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,157	109,136
短期借入金	87,989	61,860
1年内償還予定の社債	—	40,000
コマーシャル・ペーパー	21,000	47,000
未払費用	40,421	42,729
未払法人税等	3,902	2,888
賞与引当金	9,585	9,286
返品調整引当金	241	212
売上割戻引当金	6,092	5,772
その他	39,944	33,612
流動負債合計	301,333	352,500
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	28,821	6,401
繰延税金負債	13,661	17,040
退職給付引当金	17,125	18,590
役員退職慰労引当金	390	417
その他	6,505	6,544
固定負債合計	121,504	98,994
負債合計	422,838	451,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	172,128	174,494
自己株式	△9,255	△9,268
株主資本合計	291,724	294,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072	5,127
繰延ヘッジ損益	△2,899	△2,303
為替換算調整勘定	△4,115	△5,313
その他の包括利益累計額合計	△3,942	△2,488
少数株主持分	5,748	6,901
純資産合計	293,530	298,491
負債純資産合計	716,368	749,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,111,000	1,109,275
売上原価	732,931	738,500
売上総利益	378,068	370,774
販売費及び一般管理費	348,109	350,584
営業利益	29,959	20,189
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	849	903
不動産賃貸料	2,944	2,619
受取補償金	2,000	1,500
持分法による投資利益	251	353
その他	1,622	1,648
営業外収益合計	7,713	7,078
営業外費用		
支払利息	2,209	1,979
為替差損	1,183	282
不動産賃貸原価	2,626	1,963
その他	1,202	1,160
営業外費用合計	7,222	5,386
経常利益	30,451	21,882
特別利益		
固定資産売却益	719	361
負ののれん発生益	530	—
事業分離における移転利益	—	200
その他	549	124
特別利益合計	1,799	685
特別損失		
固定資産廃棄損	1,782	2,102
事業再編費用	1,318	1,951
災害による損失	4,980	1,709
減損損失	1,992	1,509
その他	4,250	705
特別損失合計	14,325	7,978
税金等調整前当期純利益	17,925	14,588
法人税、住民税及び事業税	9,727	6,902
法人税等調整額	△1,388	635
法人税等合計	8,339	7,537
少数株主損益調整前当期純利益	9,586	7,051
少数株主利益	34	245
当期純利益	9,552	6,805

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,586	7,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,765	2,070
繰延ヘッジ損益	△37	596
為替換算調整勘定	△2,073	△905
持分法適用会社に対する持分相当額	118	△56
その他の包括利益合計	△4,757	1,703
包括利益	4,828	8,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,068	8,567
少数株主に係る包括利益	△239	187

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
当期首残高	98,852	98,852
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	98,852	98,852
利益剰余金		
当期首残高	169,618	172,128
当期変動額		
剰余金の配当	△8,844	△5,893
当期純利益	9,552	6,805
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
合併による増加	—	175
当期変動額合計	2,509	2,366
当期末残高	172,128	174,494
自己株式		
当期首残高	△9,125	△9,255
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△16
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△130	△12
当期末残高	△9,255	△9,268
株主資本合計		
当期首残高	289,345	291,724
当期変動額		
剰余金の配当	△8,844	△5,893
当期純利益	9,552	6,805
自己株式の取得	△139	△16
自己株式の処分	9	3
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
合併による増加	—	175
当期変動額合計	2,379	2,353
当期末残高	291,724	294,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,851	3,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,779	2,055
当期変動額合計	△2,779	2,055
当期末残高	3,072	5,127
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,862	△2,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	596
当期変動額合計	△37	596
当期末残高	△2,899	△2,303
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,448	△4,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,667	△1,197
当期変動額合計	△1,667	△1,197
当期末残高	△4,115	△5,313
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	540	△3,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,483	1,454
当期変動額合計	△4,483	1,454
当期末残高	△3,942	△2,488
少数株主持分		
当期首残高	7,885	5,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,137	1,153
当期変動額合計	△2,137	1,153
当期末残高	5,748	6,901
純資産合計		
当期首残高	297,771	293,530
当期変動額		
剰余金の配当	△8,844	△5,893
当期純利益	9,552	6,805
自己株式の取得	△139	△16
自己株式の処分	9	3
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
合併による増加	—	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,620	2,607
当期変動額合計	△4,241	4,960
当期末残高	293,530	298,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,925	14,588
減価償却費	41,345	40,871
減損損失	1,992	1,509
のれん償却額	337	248
負ののれん発生益	△530	—
有形固定資産除却損	1,836	2,088
投資有価証券評価損益 (△は益)	709	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△733	△350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,531	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,830	△3,855
受取利息及び受取配当金	△895	△957
支払利息	2,209	1,979
持分法による投資損益 (△は益)	△251	△353
有形固定資産売却損益 (△は益)	△668	△305
投資有価証券売却損益 (△は益)	807	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	8,898	△22,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,699	△7,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,097	16,721
その他	4,541	△1,758
小計	73,765	40,498
利息及び配当金の受取額	989	977
利息の支払額	△2,416	△2,034
法人税等の支払額	△14,342	△8,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,995	30,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,512	△35,994
無形固定資産の取得による支出	△1,999	△2,338
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,833	325
投資不動産の取得による支出	△38	△35
投資不動産の売却による収入	—	520
投資有価証券の取得による支出	△359	△4,351
投資有価証券の売却による収入	7,478	48
その他	△842	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,440	△44,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,072	△37,490
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	26,000
長期借入れによる収入	899	519
長期借入金の返済による支出	△10,974	△11,440
社債の発行による収入	—	34,838
少数株主からの払込みによる収入	65	—
少数株主からの株式取得による支出	△425	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△130	△13
配当金の支払額	△8,774	△5,863
少数株主への配当金の支払額	△136	△119
その他	△1,168	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,570	4,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,658	△8,916
現金及び現金同等物の期首残高	16,061	21,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	1,281
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	256
現金及び現金同等物の期末残高	21,741	14,363

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の変更)

(新規)

重要性の増加により連結の範囲に含めた 1社

株式会社ニッター

(持分法適用の範囲の変更)

(新規)

重要性の増加により持分法適用の範囲に含めた 1社

CP-MEIJII CO., LTD.

(7) 表示方法の変更

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上していましたが、当連結会計年度より営業外収益の「不動産賃貸料」に計上するとともに関連する原価を営業外費用の「不動産賃貸原価」に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を「投資その他の資産」の「その他」に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴う新たな事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の「固定資産賃貸料」として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は3,094百万円減少し、営業利益は1,086百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産21,118百万円（建物及び構築物19,767百万円、土地1,237百万円、その他114百万円）は、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業再編費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた5,569百万円は、「事業再編費用」1,318百万円、「その他」4,250百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施し、傘下の事業会社に「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）を置く新たな経営体制をスタートさせました。これに伴い報告セグメントを変更しており、従来の「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」から変更後は「食品」「医薬品」となっております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は(株)明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ(株)グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖および糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等
医薬品	医療用医薬品および農薬・動物薬等

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、3. 連結財務諸表 (7) 表示方法の変更 に記載の「不動産賃貸に関わる表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	988,037	122,963	1,111,000	—	1,111,000
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	817	1,238	2,056	△2,056	—
計	988,854	124,202	1,113,057	△2,056	1,111,000
セグメント利益	22,322	7,522	29,844	115	29,959
セグメント資産	542,986	129,118	672,105	44,263	716,368
その他の項目					
減価償却費	33,797	5,639	39,436	1,900	41,337
持分法適用会社への投資額	1,781	23	1,804	—	1,804
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,114	5,738	44,853	44	44,897

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額115百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用44百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額44,263百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△86,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産130,744百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	985,134	124,140	1,109,275	—	1,109,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,185	1,133	2,318	△2,318	—
計	986,319	125,274	1,111,593	△2,318	1,109,275
セグメント利益	11,491	8,186	19,678	511	20,189
セグメント資産	565,233	131,990	697,223	52,761	749,985
その他の項目					
減価償却費	34,476	5,169	39,645	1,226	40,871
持分法適用会社への投資額	3,080	103	3,183	—	3,183
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,070	5,793	39,863	84	39,948

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額511百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用417百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額52,761百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△96,236百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産148,998百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,906.36円	1株当たり純資産額	3,958.24円
1株当たり当期純利益金額	129.63円	1株当たり当期純利益金額	92.38円
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	9,552百万円	当期純利益	6,805百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	9,552百万円	普通株式に係る当期純利益	6,805百万円
普通株式の期中平均株数	73,688千株	普通株式の期中平均株数	73,668千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

平成24年5月14日

平成24年3月期 決算短信
補足説明資料

meiji

明治ホールディングス株式会社

I. 連結概況

(表中の金額は億円未満切捨て)

1. 経営成績

(単位: 億円、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		%		%		%		%
24年3月期	11,092	△ 0.2	201	△ 32.6	218	△ 28.1	68	△ 28.8
23年3月期	11,110	+0.4	299	+4.1	304	+7.5	95	△ 27.0

【参考】24年3月期 計画対比

(単位: 億円、%表示は対計画増減率)

24年3月期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		%		%		%		%
実績	11,092	+0.4	201	+12.2	218	+15.2	68	+4.7
計画 (2月13日発表)	11,050	—	180	—	190	—	65	—

2. 財政状態

(単位: 億円)

	総資産	純資産	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産 (円)
24年3月期	7,499	2,984	38.9	3,958.24
23年3月期	7,163	2,935	40.2	3,906.36

(参考) 自己資本 24年3月期 2,915億円 23年3月期 2,877億円

3. セグメント別業績

(単位: 億円)

24年3月期	売上高		営業利益	
	実績	対前期増減率	実績	対前期増減率
		%		%
食品セグメント	9,863	△ 0.3	114	△ 48.5
医薬品セグメント	1,252	+0.9	81	+8.8
報告セグメント計	11,115	△ 0.1	196	△ 34.1
調整額	△ 23	—	5	—
連結損益計算書計上額	11,092	△ 0.2	201	△ 32.6

(注) 対前期増減率は前期期首より新セグメントで実行したと仮定した場合の数値を用いて算出しています

【参考】食品セグメント内 各事業の実績

(単位: 億円)

24年3月期	売上高	営業利益
	実績	実績
乳製品	5,845	74
菓子	2,992	41
健康栄養	1,177	△ 2
その他	1,792	△ 1

(注) 消去前の単純合算数値です

4. 営業利益 増減分析

	(単位:億円)	セグメント内訳			(参考) 2/13発表 計画
		食品	薬品	他	
23/3期 計	299(※1)	223	75	1	299
売上変動由来	△26(※2)	△52	+26	—	△56
原材料調達コスト	△28	△28	0	—	△30
減価償却費	△8	△8	0	—	△8
広告宣伝費	△8	△8	0	—	△6
コスト削減	△8(※3)	△3	△5	—	+8
その他	△22(※4)	△16	△11	+5	△24
連結子会社	+2	+6	△4	—	△3
24/3期 計	201	114	81	6	180

※1: 事業再編に伴う不動産事業の管理体制の変更により、24年3月期より不動産賃貸の収益費用の表示方法を変更しています
23年3月期の営業利益 299億円 には、遡及適用による差異 11億円 が含まれます

※2: 主な内訳 … 【食品】 売上減による利益減△16 品種構成悪化△35
【薬品】 売上増による利益増+26

※3: 主な内訳 … 【食品】 生産効率化+5 販促費効率化+8 物流コスト△13 その他△3
【薬品】 原価率改善、製造間接費減+4 販売費増△9

※4: 主な内訳 … 【食品】 退職給付費用△5、その他△11
【薬品】 研究開発費△3 為替△4 その他△2

5. 販売費及び一般管理費の主要費目

(単位:億円、億円未満切捨て)

	23年3月期	24年3月期
販売費及び一般管理費	3,481	3,505
運賃保管料	451	446
拡売費	1,212	1,177
労務費	700	725

6. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当性向 (連結)
	中間	期末	年間	
24年3月期	円 銭 40.00	円 銭 40.00	円 銭 80.00	% 86.6

Ⅱ. 平成25年3月期 計画

1. 連結

(単位: 億円)

	上期		下期		通期	
		対前期増減率		対前期増減率		対前期増減率
		%		%		%
売上高	5,600	+2.2	5,650	+0.7	11,250	+1.4
営業利益	80	+7.9	160	+25.2	240	+18.9
経常利益	90	+3.8	150	+13.5	240	+9.7
四半期(当期)純利益	43	+82.2	75	+68.7	118	+73.4

2. セグメント情報

(1) 売上高

(単位: 億円)

	上期			下期			通期		
		対前期増減額	対前期増減率		対前期増減額	対前期増減率		対前期増減額	対前期増減率
			%			%			%
食品セグメント	5,031	+125	+2.6	4,969	+11	+0.2	10,000	+136	+1.4
乳製品	3,060	+136	+4.7	2,892	△ 80	△ 2.7	5,953	+56	+1.0
菓子	1,435	+9	+0.7	1,539	+30	+2.0	2,974	+39	+1.4
健康栄養	604	+9	+1.6	646	+64	+11.1	1,251	+73	+6.3
その他	888	△ 16	△ 1.8	895	+2	+0.3	1,784	△ 14	△ 0.8
調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医薬品セグメント	587	+1	+0.2	696	+28	+4.3	1,283	+30	+2.4

(2) 営業利益

(単位: 億円)

	上期			下期			通期		
		対前期増減額	対前期増減率		対前期増減額	対前期増減率		対前期増減額	対前期増減率
			%			%			%
食品セグメント	64	+38	+140.3	120	+32	+35.9	184	+70	+60.1
乳製品	66	+40	+154.9	58	△ 15	△ 20.5	124	+25	+25.2
菓子	9	△ 3	△ 28.1	46	+7	+20.4	55	+3	+7.7
健康栄養	0	+1	—	19	+28	—	19	+30	—
その他	△ 2	△ 8	—	5	+3	+197.9	2	△ 5	△ 70.4
調整額	△ 9	—	—	△ 9	—	—	△ 18	—	—
医薬品セグメント	14	△ 29	△ 67.6	40	+2	+3.5	54	△ 27	△ 34.0

(注1) 食品セグメント内の事業は 消去前の単純合算数値です

(注2) 25年3月期より、食品セグメント内の事業ごとの費用負担額の配賦基準を、一部見直しています

また、乳製品事業と菓子事業の一部区分も見直しています

なお、対前期増減率は、前年実績を変更後の基準で配賦した数値に遡及修正し、算出しています

(注3) 食品セグメント内の調整額は、各事業に配賦していない㈱明治の全社費用です

3. 営業利益 増減分析

《上期》

(単位:億円)

	連結合計	食品 セグメント	医薬品 セグメント	他
24年3月期	74	26	43	5
売上増減	+97	+81	+16	—
薬価改定	△ 34	—	△ 34	—
原材料調達コスト	△ 6	△ 6	0	—
コスト低減	+15	+13	+2	—
拡売費・広告宣伝費	△ 52	△ 52	0	—
その他	△ 15	+2	△ 14	△ 3
連結子会社	+1	0	+1	—
増減合計	+6	+38	△ 29	△ 3
25年3月期(計画)	80	64	14	2

《下期》

(単位:億円)

	連結合計	食品 セグメント	医薬品 セグメント	他
24年3月期	127	88	38	1
売上増減	+122	+73	+49	—
薬価改定	△ 37	—	△ 37	—
原材料調達コスト	△ 12	△ 12	0	—
コスト低減	△ 4	△ 5	+1	—
拡売費・広告宣伝費	△ 37	△ 29	△ 8	—
その他	△ 5	0	△ 4	△ 1
連結子会社	+6	+5	+1	—
増減合計	+33	+32	+2	△ 1
25年3月期(計画)	160	120	40	0

《通期》

(単位:億円)

	連結合計	食品 セグメント	医薬品 セグメント	他
24年3月期	201	114	81	6
売上増減	+219	+154	+65	—
薬価改定	△ 71	—	△ 71	—
原材料調達コスト	△ 18	△ 18	0	—
コスト低減	+11	+8	+3	—
拡売費・広告宣伝費	△ 89	△ 81	△ 8	—
その他	△ 20	+2	△ 18	△ 4
連結子会社	+7	+5	+2	—
増減合計	+39	+70	△ 27	△ 4
25年3月期(計画)	240	184	54	2

Ⅲ. その他

1. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

(単位: 億円、億円未満四捨五入)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期 (計画)	備考
設備投資額	385	368	598	支払いベース (リース含む)
食品セグメント	—	312	532	
医薬品セグメント	—	56	66	
消去又は全社	—	0	0	
減価償却費	390	379	382	有形固定資産 (リース含む)
食品セグメント	—	318	316	
医薬品セグメント	—	49	53	
消去又は全社	—	12	13	
研究開発費	234	238	245	
食品セグメント	—	106	110	
医薬品セグメント	—	132	135	
消去又は全社	—	0	0	

(注) 24年3月期より報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更しています

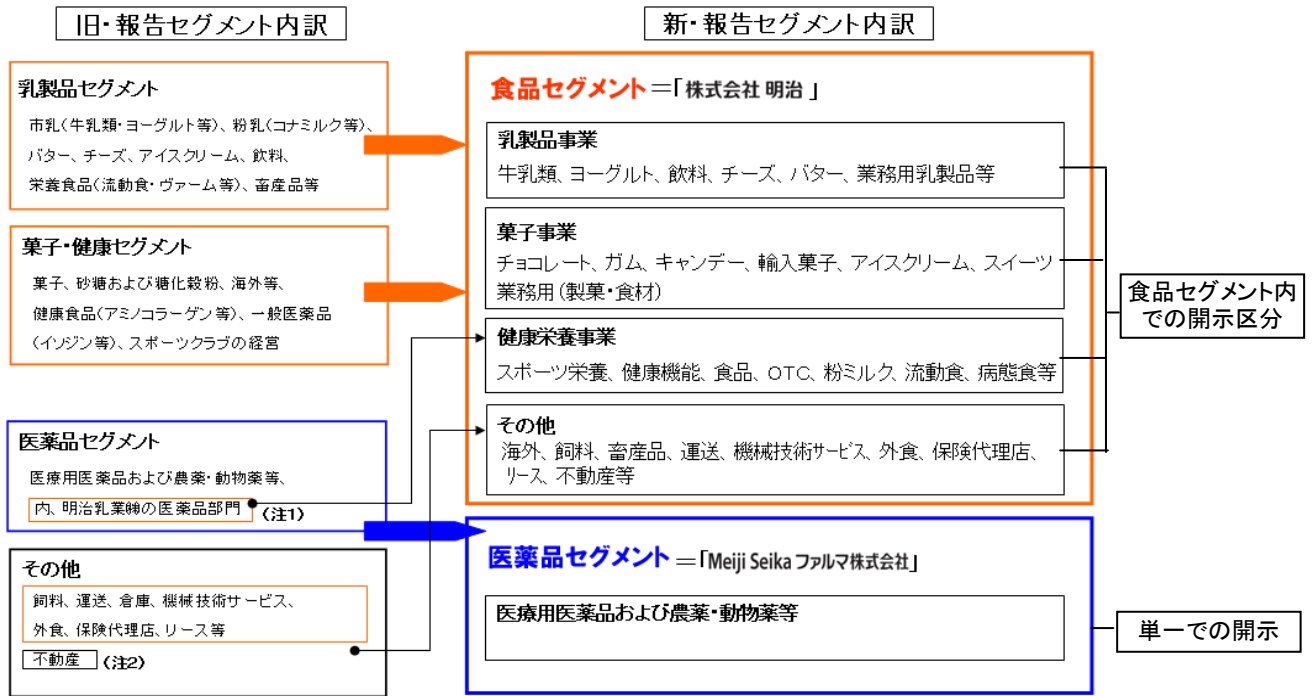
2. 薬品開発品目一覧

ステージ	開発コード(一般名)	剤型	薬効分類	備考
申請中	マイアクトMS®小児用細粒10% (セフジレンピボキシル)	経口	抗菌薬	自社開発 (新用量)
	ME2080 (スチリピントール)	経口	抗てんかん薬 (ドラベ症候群)	導入元: バイオコデックス 社(フランス)
Phase II	リフレックス® (ミルタザピン)	経口	線維筋痛症治療薬 (適応拡大)	導入元: MSD株式会社(旧 日本オルガノン社)
	ME2112 (ジブラシドン)	経口	統合失調症治療薬	導入元: ラクオリア創薬株 式会社
Phase I	ME1071	注射	メタロ-β-ラクタマーゼ 阻害剤 (抗菌薬との併用剤)	自社開発
	ME3113 (ウデナフィル)	経口	前立腺肥大症治療薬	導入元: 東亜製薬株式会 社(韓国)
Phase I 【海外】	AM-831	経口	統合失調症治療薬	導入元: ACADIA Pharmaceuticals (米国)

IV. 平成24年3月期決算における開示に関するお知らせ

1. 事業再編に伴う開示セグメントの変更と開示情報について

平成23年4月の事業再編に伴い、平成24年3月期より報告セグメントを『食品』と『医薬品』に変更いたしました(詳細は下図)。



(注1) 変更前の「医薬品セグメント」に含まれた旧明治乳業の医薬品部門は、(株)明治の健康栄養事業に移管

(注2) 旧明治製菓の不動産事業は、会計整理変更のためセグメント情報には含まれない

2. 財務諸表の表示方法変更に伴う前年実績の組替えについて

事業再編に伴う不動産事業の管理体制変更により、平成24年3月期より不動産賃貸の収益費用の表示方法を変更いたしました。この結果、平成23年3月期については遡及適用後の数値となっております。

よって、本資料の平成23年3月期数値はすべて組替え後の数値としております。

以上